

原子力市民委員会 1月18日シンポジウム

東京新聞は原発問題への継続的な報道を続けている。今回の能登半島地震でも、志賀原発の問題などを鋭く報じている。1月23日朝刊「こちら特報部」が、表題について伝えているので抜粋して紹介したい。じつはシンポジウムを視聴したかったが、予定がつかず断念した。

「事業者による活断層評価は明らかに過小評価だった。数々に及ぶ地盤の隆起や変異を原発の完全設計に組み込むことはできない」「社会インフラが機能不全に陥った。原発事故発生時に避難や機材、人員の増強は不可能だと分かった」座長を務める龍谷大の大島堅一教授が、今回の震災で浮き彫りになった、志賀原発の問題点を指摘した。

「原発にとって脅威なのは、想定していない揺れが起こること」と「想定外」の地震の怖さをあらためて訴えたのは、元東芝原発設計技術者の後藤正志氏、志賀原発1号機の直下には活断層が走っていると一時は評価されたが昨年、覆った。「この活断層を元に地震が起きると強く主張するわけではない。他で大きな地震が起きた時に連動して揺れ、原発に影響を与えるんじゃないか、という心配をしている」。その上で、「地割れや隆起が起これば、原発は持たない。原発を断層のない安定した地盤の上に設置することは最低限必要。能登半島地震は原発の危険性を突きつけている」と訴えた。

原子力資料情報室の松久保肇事務局長は使用済み核燃料(SF)について言及した。北陸電は仮に全電源が喪失した場合、SF冷却プールが100度に達するのは1号機で17日間、2号機で29日間と推定している。だが、松久保氏は「志賀原発は長時間停止しており、SFの発熱量がかなり下がっているからこれだけ時間がかかる。停止直後ならこんなに余裕はなかった、ということになるだろう」と話す。津波についても「今回は原発に3回の津波が来たとされているが、3回以上来たらどうなるか。海水ポンプも壊れていたのではないかと危惧する。

一方、環境経済研究所の上岡直見代表は「石川県が策定した避難計画で指定する道路の多くが寸断されたとし、「原発避難は30キロ、数十キロ移動する。徒歩は考えられない。自動車で移動するののかといったら駄目ということ」と断じた。

今回は、多くの家屋が倒壊しており、屋内避難もままならない。上岡氏は「仮に倒壊しなくても、ライフラインが途絶すれば屋内退避はできない」とする。さらに、避難き時に放射性物質が衣服や体に付着していないか調べる場所「スクリーニングポイント」の開設や、ヨウ素剤の配布も困難だと指摘した。

大島氏は「日本は世界にも稀な地震、自然災害大国。現行の規制基準に重大な欠陥があり、避難態勢にも実効性がない。現在稼働する全ての原発をただちに停止させるべきだ」と語った。

(2024年2月7日)